

専決処分の報告について

令和2年度燕市一般会計補正予算（第17号）を地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により承認を求める。

令和 3 年 4 月 2 3 日 提 出

燕 市 長 鈴 木 力

記

令和 2 年度燕市一般会計補正予算（第 1 7 号）

令和 2 年度燕市の一般会計補正予算（第 1 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 56,628 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 56,368,916 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加及び変更は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の追加及び変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 7 9 条第 1 項の規定により上記のとおり専決処分とする。

令和 3 年 3 月 3 1 日

燕 市 長 鈴 木 力

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 地方譲与税		362,996	△17,812	345,184
	1 地方揮発油譲与税	86,000	506	86,506
	2 自動車重量譲与税	270,000	△18,318	251,682
3 利子割交付金		5,000	3,127	8,127
	1 利子割交付金	5,000	3,127	8,127
4 配当割交付金		31,000	5,591	36,591
	1 配当割交付金	31,000	5,591	36,591
5 株式等譲渡所得割交付金		14,000	26,786	40,786
	1 株式等譲渡所得割交付金	14,000	26,786	40,786
6 法人事業税交付金		116,360	△9,813	106,547
	1 法人事業税交付金	116,360	△9,813	106,547
7 地方消費税交付金		2,100,000	△260,338	1,839,662
	1 地方消費税交付金	2,100,000	△260,338	1,839,662
8 環境性能割交付金		45,000	△23,404	21,596
	1 環境性能割交付金	45,000	△23,404	21,596
10 地方交付税		7,293,908	201,221	7,495,129
	1 地方交付税	7,293,908	201,221	7,495,129
11 交通安全対策特別交付金		10,000	1,195	11,195
	1 交通安全対策特別交付金	10,000	1,195	11,195
14 国庫支出金		13,035,953	113,602	13,149,555
	2 国庫補助金	10,264,503	113,602	10,378,105
17 寄附金		5,106,220	3,073	5,109,293
	1 寄附金	5,106,220	3,073	5,109,293
21 市債		9,057,646	13,400	9,071,046
	1 市債	9,057,646	13,400	9,071,046
歳入合計		56,312,288	56,628	56,368,916

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		16,752,917	164,705	16,917,622
	1 総務管理費	15,914,795	164,705	16,079,500
3 民生費		10,847,269	100	10,847,369
	1 社会福祉費	4,525,427	100	4,525,527
8 土木費		4,410,457	△111,000	4,299,457
	2 道路橋梁費	2,296,062	△111,000	2,185,062
10 教育費		4,533,737	2,823	4,536,560
	1 教育総務費	1,234,294	2,823	1,237,117
歳	出	合計		
		56,312,288	56,628	56,368,916

第2表 繰越明許費補正

追加

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	情報システム管理費	3,608

変更

(単位:千円)

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	130,475	新型コロナウイルスワクチン接種事業	133,312

第3表 地方債補正

追加

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	299,400	普通貸借	1.5%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金、地方公共団体 金融機関資金等につ いて、利率の見直しを 行った後においては、 当該見直し後の利率)	25年以内(うち据置5年以内)の 年賦又は半年賦とし、元金均等 又は元利均等の方法により償還 する。 ただし、財政の都合により据置期 間中であっても繰上償還をし、 償還年限を短縮し、又は低利債 に借り換えることができる。
減収補填債	120,400			

変更

(単位:千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
県営土地改良事業	118,900	普通貸借	1.5%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる政府資 金、地方公共団体金融 機関資金等について、 利率の見直しを行った 後においては、当該見 直し後の利率)	25年以内(う ち据置5年 以内)の年 賦又は半年 賦とし、元金 均等又は元 利均等の方 法により償 還する。 ただし、財 政の都合に より据置期 間中であっ ても繰上償 還をし、償 還年限を短 縮し、又は 低利債に借 り換えるこ とができる。	49,100	同左	同左	同左
消雪施設整備事業	164,600				121,400			
橋梁修繕事業	50,100				13,700			
学校教育施設整備 事業	533,700				299,300			
緊急防災・減災事業 債	79,400				56,800			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 地方譲与税	362,996	△17,812	345,184
3 利子割交付金	5,000	3,127	8,127
4 配当割交付金	31,000	5,591	36,591
5 株式等譲渡所得割交付金	14,000	26,786	40,786
6 法人事業税交付金	116,360	△9,813	106,547
7 地方消費税交付金	2,100,000	△260,338	1,839,662
8 環境性能割交付金	45,000	△23,404	21,596
10 地方交付税	7,293,908	201,221	7,495,129
11 交通安全対策特別交付金	10,000	1,195	11,195
14 国庫支出金	13,035,953	113,602	13,149,555
17 寄附金	5,106,220	3,073	5,109,293
21 市債	9,057,646	13,400	9,071,046
歳入合計	56,312,288	56,628	56,368,916

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2総務費	16,752,917	164,705	16,917,622		8,400		156,305
3民生費	10,847,269	100	10,847,369	11,900	10,900	△10,150	△12,550
4衛生費	3,756,012	0	3,756,012			441	△441
6農林水産業費	890,164	0	890,164		7,300		△7,300
7商工費	2,684,082	0	2,684,082	△8,755	8,700	17,102	△17,047
8土木費	4,410,457	△111,000	4,299,457	1,792	19,900	△5,000	△127,692
9消防費	1,724,824	0	1,724,824	4,000	200	△3,884	△316
10教育費	4,533,737	2,823	4,536,560	104,665	△42,000	4,564	△64,406
歳 出 合 計	56,312,288	56,628	56,368,916	113,602	13,400	3,073	△73,447

2 歳 入

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款 項	目			
	2地方譲与税	362,996	△17,812	345,184
	1地方揮発油譲与税	86,000	506	86,506
	1地方揮発油譲与税	86,000	506	86,506
	2自動車重量譲与税	270,000	△18,318	251,682
	1自動車重量譲与税	270,000	△18,318	251,682
	3利子割交付金	5,000	3,127	8,127
	1利子割交付金	5,000	3,127	8,127
	1利子割交付金	5,000	3,127	8,127
	4配当割交付金	31,000	5,591	36,591
	1配当割交付金	31,000	5,591	36,591
	1配当割交付金	31,000	5,591	36,591
	5株式等譲渡所得割交付金	14,000	26,786	40,786
	1株式等譲渡所得割交付金	14,000	26,786	40,786
	1株式等譲渡所得割交付金	14,000	26,786	40,786
	6法人事業税交付金	116,360	△9,813	106,547
	1法人事業税交付金	116,360	△9,813	106,547
	1法人事業税交付金	116,360	△9,813	106,547
	7地方消費税交付金	2,100,000	△260,338	1,839,662
	1地方消費税交付金	2,100,000	△260,338	1,839,662
	1地方消費税交付金	2,100,000	△260,338	1,839,662
	8環境性能割交付金	45,000	△23,404	21,596
	1環境性能割交付金	45,000	△23,404	21,596
	1環境性能割交付金	45,000	△23,404	21,596
	10地方交付税	7,293,908	201,221	7,495,129
	1地方交付税	7,293,908	201,221	7,495,129
	1地方交付税	7,293,908	201,221	7,495,129

(単位：千円)

節		説明	
区	分	金	額
1	地方揮発油譲与税	506	地方揮発油譲与税 506
1	自動車重量譲与税	△18,318	自動車重量譲与税 △18,318
1	利子割交付金	3,127	利子割交付金 3,127
1	配当割交付金	5,591	配当割交付金 5,591
1	株式等譲渡所得割交付金	26,786	株式等譲渡所得割交付金 26,786
1	法人事業税交付金	△9,813	法人事業税交付金 △9,813
1	地方消費税交付金	△260,338	地方消費税交付金 △260,338
1	環境性能割交付金	△23,404	環境性能割交付金 △23,404
1	地方交付税	201,221	特別交付税 201,221

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款 項	目			
11	交通安全対策特別交付金	10,000	1,195	11,195
	1交通安全対策特別交付金	10,000	1,195	11,195
	1交通安全対策特別交付金	10,000	1,195	11,195
14	国庫支出金	13,035,953	113,602	13,149,555
	2国庫補助金	10,264,503	113,602	10,378,105
	1総務費国庫補助金	9,121,929	48,885	9,170,814
	4土木費国庫補助金	375,514	△3,208	372,306
	5教育費国庫補助金	377,612	67,925	445,537
17	寄附金	5,106,220	3,073	5,109,293
	1寄附金	5,106,220	3,073	5,109,293
	3民生費寄附金	2,336	250	2,586
	7教育費寄附金	58,303	2,823	61,126
21	市債	9,057,646	13,400	9,071,046
	1市債	9,057,646	13,400	9,071,046
	1農林水産業債	118,900	△69,800	49,100
	2土木債	556,400	△79,600	476,800
	3教育債	535,500	△234,400	301,100
	10緊急防災・減災事業債	79,400	△22,600	56,800
	12防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業債	0	299,400	299,400
	13減収補填債	0	120,400	120,400
歳 入 合 計		56,312,288	56,628	56,368,916

(単位：千円)

節		説	明
区	分 金 額		
1	交通安全対策特別交付金	1,195	交通安全対策特別交付金 1,195
1	総務費補助金	48,885	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 48,885
2	土木費補助金	△3,208	社会資本整備総合交付金 △53,208 臨時道路除雪事業費補助金 50,000
1	小学校費補助金	56,899	学校施設環境改善交付金 56,899
2	中学校費補助金	11,026	学校施設環境改善交付金 11,026
1	社会福祉費寄附金	100	社会福祉費寄附金 100
3	児童福祉費寄附金	150	児童福祉費寄附金 150
1	教育費寄附金	2,823	教育費寄附金 2,823
1	農業債	△69,800	土地改良事業 △69,800
1	道路橋梁債	△79,600	橋梁修繕事業 △36,400 雪寒事業 △43,200
1	小学校債	△213,600	小学校感染症対策施設改修等事業 △154,900 小中川小学校屋内運動場外装等改修事業 △58,700
4	中学校債	△20,800	中学校感染症対策施設改修等事業 △20,800
1	緊急防災・減災事業債	△22,600	緊急防災・減災事業債 △22,600
1	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	299,400	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 299,400
1	減収補填債	120,400	減収補填債 120,400

3 歳 出

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2総務費			16,752,917	164,705	16,917,622		8,400		156,305
1総務管理費			15,914,795	164,705	16,079,500		6,000		158,705
	1	一般管理費	12,906,518	0	12,906,518		300		△300
	2	財産管理費	49,644	0	49,644		5,700		△5,700
	4	財政管理費	2,487,263	164,705	2,651,968				164,705
7交通対策費			145,982	0	145,982		2,400		△2,400
	1	交通安全対策費	28,958	0	28,958		2,400		△2,400
3民生費			10,847,269	100	10,847,369	11,900	10,900	△10,150	△12,550
1社会福祉費			4,525,427	100	4,525,527	14,000	2,100	△12,400	△3,600
	1	社会福祉総務費	843,551	100	843,651	400		△300	
	4	老人福祉費	1,754,450	0	1,754,450	13,600		△12,100	△1,500
	7	障がい者自立支援福祉費	1,338,182	0	1,338,182		2,100		△2,100
2児童福祉費			5,716,017	0	5,716,017	△2,100	8,800	2,250	△8,950
	1	児童福祉総務費	278,747	0	278,747	200		△200	
	2	保育園費	3,391,821	0	3,391,821		8,800		△8,800
	7	子育て支援費	205,545	0	205,545	△2,300		2,450	△150
4衛生費			3,756,012	0	3,756,012			441	△441
1保健衛生費			2,562,763	0	2,562,763			441	△441
	3	母子衛生費	359,477	0	359,477			423	△423
	6	総合医療対策費	27,041	0	27,041			18	△18
6農林水産業費			890,164	0	890,164		7,300		△7,300
1農業費			881,215	0	881,215		7,300		△7,300
	5	農地費	190,762	0	190,762		7,300		△7,300
7商工費			2,684,082	0	2,684,082	△8,755	8,700	17,102	△17,047

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
			財源更正
			財源更正
24	積立金	164,705	2 基金積立金 164,705 【企画財政部 企画財政課】 ・ 財政調整基金積立金 164,705
			財源更正
24	積立金	100	1 1 基金積立金 100 【健康福祉部 社会福祉課】 ・ 社会福祉事業基金積立金 100
			財源更正
			財源更正
			財源更正
			財源更正
			財源更正
			財源更正
			財源更正
			財源更正

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	1	商工費	1,670,619	0	1,670,619	1,925	8,700	6,422	△17,047
		2商工振興費	1,247,619	0	1,247,619	1,350	5,300	6,997	△13,647
		4観光費	306,765	0	306,765	575	3,400	△575	△3,400
	2	産業振興対策費	1,013,463	0	1,013,463	△10,680		10,680	
		1産地産業特別対策費	1,013,463	0	1,013,463	△10,680		10,680	
8		土木費	4,410,457	△111,000	4,299,457	1,792	19,900	△5,000	△127,692
	2	道路橋梁費	2,296,062	△111,000	2,185,062	△3,208	19,300		△127,092
		2道路維持費	301,849	0	301,849		5,700		△5,700
		3道路新設改良費	115,414	0	115,414		11,200		△11,200
		4道路除雪費	1,051,393	0	1,051,393	61,592	14,700		△76,292
		5下水路費	135,921	0	135,921		26,200		△26,200
		6社会資本整備総合交付金事業	674,000	△111,000	563,000	△64,800	△38,500		△7,700
	4	都市計画費	1,772,381	0	1,772,381	5,000	600	△5,000	△600
		2都市公園管理費	96,806	0	96,806	5,000		△5,000	
		5社会資本整備総合交付金事業	9,000	0	9,000		600		△600
9		消防費	1,724,824	0	1,724,824	4,000	200	△3,884	△316
	1	消防費	1,724,824	0	1,724,824	4,000	200	△3,884	△316
		1常備消防費	1,486,405	0	1,486,405	4,000	200	△4,000	△200
		4災害対策費	102,680	0	102,680			116	△116
10		教育費	4,533,737	2,823	4,536,560	104,665	△42,000	4,564	△64,406
	1	教育総務費	1,234,294	2,823	1,237,117	26,440		△17,517	△6,100
		2事務局費	1,127,513	2,823	1,130,336	26,440		△17,517	△6,100
	2	小学校費	1,204,907	0	1,204,907	65,899	△40,500	△1,156	△24,243
		3新営改造費	795,059	0	795,059	65,899	△40,500	△1,156	△24,243

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		財源更正
		財源更正
		財源更正
		財源更正
		財源更正
		財源更正
		財源更正
14 工事請負費	△111,000	5 雪寒事業 【都市整備部 土木課】 ・工事請負費 △111,000
		財源更正
		財源更正
		財源更正
		財源更正
24 積立金	2,823	6 基金積立金 【教育委員会 学校教育課】 ・子ども夢基金積立金 2,823
		財源更正

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	3	中学校費	371,257	0	371,257	12,026	△2,100	△937	△8,989
		3新営改造費	125,720	0	125,720	12,026	△2,100	△937	△8,989
	6	保健体育費	984,143	0	984,143	300	600	24,174	△25,074
		1学校衛生費	71,426	0	71,426			24,152	△24,152
		2学校給食費	328,537	0	328,537	300		22	△322
		4体育施設費	506,612	0	506,612		600		△600
歳 出 合 計			56,312,288	56,628	56,368,916	113,602	13,400	3,073	△73,447

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普通債	7,721,182	7,870,088	1,096,200	653,089	8,313,199
(1) 総務	1,800	1,200		600	600
(2) 民生	274,279	193,340		71,493	121,847
(3) 衛生	1,338	1,072		266	806
(4) 労働	1,072	806		266	540
(5) 農林水産	434,109	567,008	126,300	24,713	668,595
(6) 商工	555,976	549,758	17,400	20,324	546,834
(7) 土木	3,307,619	3,360,764	543,500	353,762	3,550,502
(8) 消防	20,843	20,876	3,700	2,962	21,614
(9) 教育	3,124,146	3,175,264	405,300	178,703	3,401,861
2 災害復旧債	37,500	37,500			37,500
(1) 総務					
(2) 民生					
(3) 農林水産					
(4) 商工					
(5) 土木	37,500	37,500			37,500
(6) 教育					
3 その他	42,506,331	40,278,539	2,424,900	3,645,488	39,057,951
(1) 減税補填債	271,443	208,833		55,056	153,777
(2) 臨時財政対策債	16,295,380	16,198,645	1,059,000	1,238,201	16,019,444
(3) 合併特例債	21,492,816	19,771,243	802,000	1,791,318	18,781,925
(4) 県地域づくり資金 地域振興事業債	515,700	396,212	32,300	105,287	323,225
(5) 地域再生事業債	25,332	15,651		9,681	5,970
(6) 緊急防災・減災 事業債	2,496,706	2,135,844	56,800	392,049	1,800,595
(7) 全国防災事業債	86,454	76,561		9,898	66,663
(8) 公共施設等 除却債	270,800	236,950		33,850	203,100
(9) 公共施設等適正 管理推進事業債	1,051,700	1,233,800	55,000	10,148	1,278,652
(10) 防災・減災・国土強 化緊急対策事業債		4,800	299,400		304,200
(11) 減収補填債			120,400		120,400
合 計	50,265,013	48,186,127	3,521,100	4,298,577	47,408,650